

楽天と東急、共同出資で「楽天東急プランニング株式会社」を設立

-双方のオンライン・オフラインデータを活用したマーケティングソリューションを通じて、顧客の利便性・生活価値を向上-

楽天株式会社(本社:東京都世田谷区、代表取締役会長兼社長:三木谷 浩史、以下「楽天」と東急株式会社(本社:東京都渋谷区、取締役社長:高橋 和夫、以下「東急」)は、楽天と東急が双方で蓄積するオンラインとオフラインのデータを活用しデータマーケティングソリューションを提供する「楽天東急プランニング株式会社」(本社:東京都世田谷区、代表取締役社長:笠原 和彦、以下「楽天東急プランニング」)を共同で設立し、2020年9月1日(火)より、営業を開始します。また、楽天東急プランニング設立による包括的業務提携を通じて新事業開発に取り組めます。なお、新会社の代表取締役社長には楽天の常務執行役員である笠原 和彦(かさハラ カズヒコ)が、また代表取締役副社長には東急の経営企画室マーケティング・IT 推進グループ 統括部長である日野 健(ひの たけし)が就任します。

昨今、E コマースやキャッシュレス決済の普及、「新しい生活様式」などが求められるさまざまな環境変化により顧客の生活や購買行動にも変化が生じており、多様化する顧客ニーズに合わせた柔軟なサービスの提供が求められています。そのような中、楽天は、E コマースをはじめとした70以上のサービスを提供し、1億以上の会員基盤に基づくデータマーケティングを強みとし、さまざまな施策やソリューションを提供してきました。東急は、交通、不動産、リテール、ホテルなど東急線沿線の生活を、オフラインを中心に包括的に支え、顧客と密度の高い接点を有することで、生活価値向上に努めてきました。

このたび、楽天と東急が双方で蓄積するデータを活用し、両社のマーケティングソリューションの強化や東急グループの店舗マーチャンダイジングへの活用、広告主企業に提供する広告パフォーマンスの最大化、両社のアセットを組み合わせたOMO(※)による新しい購買行動や購買体験の創出を図ります。これにより、可視化した顧客のニーズに合わせた商品の仕入れや、顧客に適した広告による商品情報の発信、利便性の高い購買体験の提供を通じた顧客の生活価値向上を目指します。

具体的には2020年10月より順次、「東急ストア」などの東急グループの店舗において、両社の消費行動分析データの活用による最適な販促情報の提供、品揃えの充実、価格設定の見直しといった店舗運営力向上の取り組みおよび効果検証を行うほか、同年11月からは、両社のデータを活用したウェブ広告の実験販売や、二子玉川エリアでは、楽天のデジタルソリューションと東急の運用ノウハウを連携させた新たなデジタルサイネージの実験販売を行う予定です。

なお、両社の事業基盤における連携強化と日本のキャッシュレス化をさらに後押しするため、2020年9月より、東急グループの実店舗決済システムへ、楽天グループの共通ポイントサービス「楽天ポイントカード」およびスマホアプリ決済サービス「楽天ペイ(アプリ決済)」導入を加速させます。

両社は、「楽天東急プランニング」を通じて、今後、東急線沿線を中心にオンラインとオフラインの垣根のない利便性の高いサービスの実現を図ることで、より一層の利便性、生活価値の向上を目指します。以上

※OMO(Online Merges with Offline)とは、オンラインとオフライン(実店舗)の垣根をなくすことで顧客にとって効率の良い購買体験を与えるためのマーケティング施策。

【別紙】

■楽天東急プランニング株式会社 概要

- ・社名： 楽天東急プランニング株式会社
- ・設立日： 2020年7月30日(木)
- ・出資割合： 楽天株式会社(51%)、東急株式会社(49%)
- ・所在地： 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス
- ・代表取締役社長： 笠原 和彦
- ・資本金： 20百万円
- ・事業内容： オンラインとオフラインを活用したデータマーケティングソリューションの提供
 1. データマーケティング事業の事前調査
 2. 広告事業の事前調査
 3. OMO 事業の事前調査
- ・事業詳細：

① データマーケティング事業

楽天によるオンラインのデータと東急によるオフラインのデータを活用し、両社のデジタルマーケティングの強化や東急グループの店舗マーチャндаイジングへの活用に取り組みます。2020年10月より順次、「東急ストア」などの東急グループの店舗で、データ分析による販促・品揃え・価格設定の見直しといった店舗運営力の向上および効果検証を開始する予定です。

② 広告事業

楽天によるオンラインのデータと東急によるオフラインのデータを軸に、広告パフォーマンスの最大化を図ります。東急グループの取引先企業を中心に、両社のデータをターゲティングや購買計測に活用したウェブ広告、広告接触から購買までを計測するデジタルサイネージなどの広告媒体を販売します。2020年11月より、ウェブ広告媒体の実験販売および、二子玉川エリアにおいて二子玉川駅や東急ストア二子玉川ライズ店内のデジタルサイネージ広告媒体の実験販売を開始予定です。

③ OMO 事業

今後、両社のオンラインとオフラインのアセットを連携した OMO による購買体験の提供を共同で検討する予定です。

■「楽天ポイントカード」・「楽天ペイ」導入概要

両社は、2019年8月より東急グループが運営する「二子玉川東急フードショー」に「楽天ポイントカード」を、さらに「東急ストア」をはじめとする各施設(※)に「楽天ペイ」を導入してきました。新会社設立を機に、「東急ストア」全店での「楽天ポイントカード」の導入をはじめ、東急グループの実店舗決済システムへの「楽天ポイントカード」および「楽天ペイ」の導入を進めます。

◆「楽天ポイントカード」導入スケジュール

東急グループ店舗	導入時期
東急ストア全店(「プレッセ」「フードステーション」を含む86店舗)	2020年9月1日
東急百貨店全店(ながの東急百貨店を除く)	2020年10月から順次
東急ホテルズ 各ホテル	2020年11月(予定)
二子玉川ライズ・ショッピングセンター	2021年春(予定)

◆「楽天ペイ」導入スケジュール

東急グループ店舗	導入時期
東急ストア全店(「プレッセ」「フードステーション」を含む 86 店舗)	2020 年 4 月導入済み
東急モルズデベロップメント 各商業施設	2020 年 3 月導入済み(一部施設を除く)
東急百貨店全店(ながの東急百貨店を除く)	2021 年春(予定)
東急ホテルズ 各ホテル	2021 年春(予定)
二子玉川ライズ・ショッピングセンター	2021 年春(予定)

(※)各施設(「東急ストア」「プレッセ」「フレル」「東急ストアフードステーション」「たまプラーザ テラス」「グランベリーパーク」「港北 TOKYU S.C.」「青葉台東急スクエア」「武蔵小杉東急スクエア」「五反田東急スクエア」「みなとみらい東急スクエア」「香林坊東急スクエア」「SHIBUYA109 渋谷店」「MAGNET by SHIBUYA109」「etomo」)に「楽天ペイ」を導入済みです。(2020 年 8 月 31 日時点)※一部店舗を除く

■「東急ストア×楽天ポイントカードサービス開始記念キャンペーン」キャンペーン概要

- ・キャンペーン期間: 2020 年 9 月 1 日(火) 7:00~2020 年 9 月 13 日(日) 23:59
- ・キャンペーン URL: <https://pointcard.rakuten.co.jp/campaign/tokyustore/20200817>
- ・対象店舗:「東急ストア」「プレッセ」「フードステーション」86 店舗(2020 年 8 月 31 日時点)
- ・キャンペーン内容: キャンペーンページでエントリーのうえ、期間中に対象店舗にて、会計時に「楽天ポイントカード」もしくは「楽天ポイントカードアプリ」を提示いただき、合計 5,000 円(税抜)以上をお買い物いただいた方から抽選で 500 名様に「お買いものパンダデザインエコバッグ」を進呈します。また、200 円(税抜)以上をお買い物いただいた方を対象に、通常より 2 倍分の「楽天ポイント」を付与します。
- ・ポイント付与時期: 2020 年 10 月末頃

※「お買いものパンダデザインエコバッグ」の当選結果通知は 2020 年 11 月頃の発送をもって代えさせていただきます。

※詳細につきましては、「楽天ポイントカード」のウェブサイト内のキャンペーンページをご確認ください。



©Rakuten, Inc.

【参考】各社概要

商号	楽天株式会社	東急株式会社
代表取締役会長兼社長／代表取締役社長	三木谷 浩史	高橋 和夫
所在地	東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号 楽天クリムゾンハウス	東京都渋谷区南平台町5番6号
設立年月日	1997 年 2 月 7 日	1922 年 9 月 2 日
事業内容	インターネットサービス・フィンテック・モバイル事業等	不動産事業
資本金	2,059 億 24 百万円	1,217 億 24 百万円

以上